

2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503
財務経理部長
四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	40,863	2.6	2,003	25.6	2,407	46.8	1,611	42.0	△449	—
2019年12月期第1四半期	39,821	△4.3	1,595	△13.8	1,639	△35.2	1,134	△35.7	2,307	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	18.17	18.14
2019年12月期第1四半期	12.79	12.78

（注）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	209,674	106,704	103,805	49.5
2019年12月期	201,179	111,386	108,344	53.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,700	3.2	12,400	0.8	12,900	△8.4	8,700	△14.7	97.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	94,366,944株	2019年12月期	94,366,944株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	5,967,602株	2019年12月期	5,521,926株
③ 期末発行済株式数(自己株式控除後)	2020年12月期1Q	88,399,342株	2019年12月期	88,845,018株
④ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	88,687,521株	2019年12月期1Q	88,723,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2019年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。中期経営計画の基本戦略である①収益力強化の継続、②新事業・新領域への挑戦による成長に取組み、更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）における売上収益は、主に国内加工食品事業において、前年同期から増収となりました。事業利益（※）は、国内事業、国際事業ともに、前年同期から増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比2.6%増の408億63百万円、事業利益は前年同期比25.6%増の20億3百万円、営業利益は前年同期比46.8%増の24億7百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比42.0%増の16億11百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2.（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

（単位：百万円）

セグメントの名称	売上収益			事業利益（△は損失）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
飲料	15,865	16,674	809	822	1,215	393
食品他	11,900	12,226	325	703	454	△249
加工食品 計	27,766	28,900	1,134	1,526	1,669	143
農	2,128	2,029	△98	△128	△94	33
その他	3,117	232	△2,885	△6	75	81
消去及び調整(注1)	△2,883	△0	2,882	—	—	—
国内事業 計	30,128	31,161	1,033	1,390	1,649	259
国際事業	11,253	11,151	△102	204	353	148
消去及び調整(注2)	△1,560	△1,449	111	—	—	—
合計	39,821	40,863	1,042	1,595	2,003	408

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

<国内事業>

国内事業の売上収益は、前年同期比3.4%増の311億61百万円、事業利益は、前年同期比18.7%増の16億49百万円となりました。各事業別の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比4.1%増の289億円、事業利益は、前年同期比9.4%増の16億69百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、他]

日本における野菜摂取量を「あと60g増やす」ことを目指した『野菜をとろうキャンペーン』を開始し、大規模な広告活動を実施しました。「野菜生活100」シリーズにおいては、野菜と果実に豆乳を加えた「野菜生活 Soy + (ソイプラス)」を2月に発売し、好調に推移しました。トマトジュースについても、機能性への認知が広がり、引き続き堅調に推移しています。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比5.1%増の166億74百万円、事業利益は、前年同期比47.8%増の12億15百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップは、手間をかけずに本格的な味わいに仕上がる「洋食店のケチャップ」を2月に発売し、好調でした。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限・自粛などにより、2月後半以降内食需要が拡大しました。

業務用カテゴリーにおいては、1月～2月にかけて前年同期を上回る実績となりましたが、3月に入り、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の落ち込みにより、販売が減少しました。

通販カテゴリーにおいては、通販の主力飲料である「つぶより野菜」に加え、野菜の美味しさを味わうポタージュが引き続き堅調です。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.7%増の122億26百万円となりました。事業利益は、前年同期比35.4%減の4億54百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産、販売を手掛けております。

今期も引き続き収益構造改革に取り組み、変動する生鮮トマトの市況に対して供給量をコントロールする取り組みを進めています。当第1四半期連結累計期間は、日照不足等により生鮮トマトの調達量が想定以上に低下しました。

この結果、当事業の売上収益は、前年同期比4.6%減の20億29百万円、事業損失は94百万円（前年同期は事業損失1億28百万円）となりました。

③ その他事業

その他事業には、不動産事業、業務受託事業が含まれております。

売上収益は、前年同期比92.6%減の2億32百万円、事業利益は75百万円（前年同期は事業損失6百万円）となりました。

なお、2019年4月の物流事業再編に伴い、当社子会社であったカゴメ物流サービス(株)をF-LINE(株)へ統合し、連結の範囲から除外いたしました。

<国際事業>

国際事業では、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、世界的に各国政府等による外食産業の営業規制を含むロックダウンが急速に広がりました。KAGOME INC.（米国）は、外食需要の落ち込みにより、減収減益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.（ポルトガル）は、収益構造改革の途上であり、増収減益となっております。Kagome Australia Pty Ltd.（豪州）においては、グループ向け販売が好調も、工程不具合の発生により、増収減益となりました。United Genetics Holdings LLC（米国）は、欧州向け種子販売が堅調に推移し、増収増益となりました。

以上により、当事業における売上収益は、前年同期比0.9%減の111億51百万円、事業利益は、前年同期比72.6%増の3億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ84億95百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ118億91百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、配当金や法人所得税の支払いがあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた借入金の見合いとしての満期が3ヶ月未満の定期預金の増加、投資不動産の売却による収入などにより146億2百万円増加、「営業債権及びその他の債権」が季節要因により24億62百万円減少したことによりです。

非流動資産につきましては、前期末に比べ33億95百万円減少いたしました。

これは、「その他の非流動資産」が投資不動産の売却などにより24億43百万円、「その他の金融資産」が保有株式の時価の下落などにより12億50百万円、それぞれ減少したことによりです。

負債につきましては、前期末に比べ131億77百万円増加いたしました。

これは、主に「借入金」が新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備え167億96百万円増加したこと、また「営業債務及びその他の債務」が季節要因により19億65百万円、「繰延税金負債」が投資不動産の売却等により4億92百万円、それぞれ減少したことによりです。

資本につきましては、前期末に比べ46億81百万円減少いたしました。これは、主に「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により16億11百万円増加、剰余金の配当により31億13百万円減少したことによりです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.5%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,174円27銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、418億63百万円となり、前連結会計年度末比で146億2百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億60百万円の純収入（前年同期は7億21百万円の純収入）となりました。この主要因は、税引前四半期利益が24億48百万円となったこと、減価償却費及び償却費が16億89百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が21億97百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が27億70百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより13億67百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億53百万円の純収入（前年同期は31億12百万円の純支出）となりました。この主要因は、有形固定資産及び無形資産の売却（投資不動産含む）により30億97百万円収入があったこと、有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により11億58百万円支出したことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、130億15百万円の純収入（前年同期は65億38百万円の純支出）となりました。この主要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による資金調達環境の逼迫等に備えた短期借入金の純増加178億43百万円の収入があったこと、自己株式の取得等により11億16百万円、配当金の支払いにより30億19百万円、それぞれ支出があったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月4日の「2019年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業は影響を受けております。

そうした中、当社グループは、各国政府および地方自治体の指導に基づいた対策を統括するため、社長指揮下の「新型コロナウイルス対策本部」を発足いたしました。

同本部を中心に迅速な意思決定のもとで事業を継続しており、本四半期決算短信提出日時点においては、通期の連結業績予想の達成を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大を含む当社グループ事業への主な影響、および今後のリスクは、以下のとおりです。

国内事業：本年1月から開始した「野菜をとろうキャンペーン」による大規模な広告展開等により、1月～2月の売上は計画を上回りました。加えて、3月に入り新型コロナウイルス感染症拡大が深刻化し、4月の緊急事態宣言を始め、各自治体にて外出自粛要請が発令される等、単筆り消費が加速することでスーパーマーケットを中心にトマトケチャップ等の家庭用商品の販売が増加しています。他方、テレワーク推進によるオフィス街立地のコンビニ売上減少や外出自粛に伴う業務用市場の縮小により、一部飲料や業務用食品の販売は減少しております。

当社は、当面の間、この傾向が続くものと見込んでおります。

一方、本状況下における需要に応えるため、国内工場の一部製造ラインをフル稼働しておりますが、生産量には限界があるため、より一層の急激な需要の増加には対応出来ない可能性があります。また、トマトを含む農産物の収穫・加工時期に十分な人手が国内外で確保できず、原材料が不足する可能性があります。

その他、外出自粛要請に伴う取引先との商談機会の減少により、新商品の販売等が予定通り進まない可能性があります。

国際事業：世界的に各国政府等による外食産業の営業規制を含むロックダウンが広がり、依然として不透明な状況が続いております。米国においては、大手フードサービス企業向け事業にて、売上減少の影響を受けました。今後も、外食産業の停滞に伴い、販売が落ち込むことを見込まれます。また、国内事業同様に、取引先との商談機会の減少により、新商品の販売や新規取引先の獲得が予定通り進まない可能性があります。

資金調達：当社は、資金調達環境の逼迫等に備えて、約200億円の借入を実施いたしました。本借入は定期預金にて運用しております。また、本借入に伴う金融費用の増加は、当社グループの連結業績に対して重要な影響はありません。

設備投資：当社グループは、当連結会計年度に約100億円の設備投資を予定しており、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況次第では、予定していた設備投資に関し工事進行遅滞の可能性があります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症が現時点以上に拡大し、国内及び海外工場の稼働停止、サプライチェーンの断裂等が生じた場合など、通期の連結業績予想の達成が難しくなる可能性があります。

現在の連結業績予想は、本四半期決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,260	41,863
営業債権及びその他の債権	40,011	37,549
棚卸資産	42,960	42,787
未収法人所得税	0	—
その他の金融資産	665	314
その他の流動資産	1,748	2,023
流動資産合計	112,647	124,539
非流動資産		
有形固定資産	53,634	52,829
無形資産	3,379	3,671
その他の金融資産	14,445	13,195
持分法で会計処理されている 投資	8,238	8,168
その他の非流動資産	6,476	4,032
繰延税金資産	2,357	3,237
非流動資産合計	88,531	85,135
資産合計	201,179	209,674
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	29,594	27,628
借入金	29,155	45,951
未払法人所得税	1,770	2,271
その他の金融負債	975	929
引当金	353	14
その他の流動負債	6,555	6,397
流動負債合計	68,404	83,193
非流動負債		
長期借入金	6,197	5,631
その他の金融負債	4,246	3,873
退職給付に係る負債	5,650	5,495
引当金	1,061	1,055
その他の非流動負債	1,046	1,026
繰延税金負債	3,186	2,693
非流動負債合計	21,388	19,776
負債合計	89,793	102,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2020年3月31日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,669	22,683
自己株式	△13,529	△14,646
その他の資本の構成要素	3,589	1,630
利益剰余金	75,629	74,151
親会社の所有者に帰属する持分	108,344	103,805
非支配持分	3,041	2,899
資本合計	111,386	106,704
負債及び資本合計	201,179	209,674

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	39,821	40,863
売上原価	26,028	26,229
売上総利益	13,793	14,634
販売費及び一般管理費	12,188	12,551
持分法による投資損益(△は損失)	△9	△79
事業利益	1,595	2,003
その他の収益	98	800
その他の費用	54	396
営業利益	1,639	2,407
金融収益	181	186
金融費用	157	145
税引前四半期利益	1,663	2,448
法人所得税費用	551	902
四半期利益	1,111	1,546
四半期利益の帰属		
親会社所有者	1,134	1,611
非支配持分	△23	△65
合計	1,111	1,546
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.79	18.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.78	18.14

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益	1,111	1,546
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	1,016	△752
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	—	22
合計	1,016	△730
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	24	△682
ヘッジコスト	275	318
在外営業活動体の換算差額	△120	△901
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	△0	△0
合計	179	△1,265
その他の包括利益(税引後)合計	1,195	△1,995
四半期包括利益(△は損失)	2,307	△449
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	2,378	△306
非支配持分	△70	△142
合計	2,307	△449

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2019年1月1日残高	19,985	22,564	△26,739	—	3,381	527	△73	△1,141	2,693
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,016	24	275	△72	1,243
四半期包括利益	—	—	—	—	1,016	24	275	△72	1,243
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△54	—	—	△54
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	105	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	23	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	0	—	—	—	0
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	23	104	—	0	—	—	—	0
2019年3月31日残高	19,985	22,586	△26,634	—	4,398	496	201	△1,214	3,882

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2019年1月1日残高	81,757	100,261	3,102	103,363
四半期利益	1,134	1,134	△23	1,111
その他の包括利益	—	1,243	△47	1,195
四半期包括利益	1,134	2,378	△70	2,307
非金融資産等への振替	—	△54	—	△54
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	104	—	104
剰余金の配当	△3,558	△3,558	—	△3,558
株式報酬	—	23	—	23
利益剰余金への振替	△0	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,559	△3,430	—	△3,430
2019年3月31日残高	79,334	99,154	3,031	102,185

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2020年1月1日残高	19,985	22,669	△13,529	—	4,410	△226	944	△1,539	3,589
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	22	△752	△682	318	△824	△1,918
四半期包括利益	—	—	—	22	△752	△682	318	△824	△1,918
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△17	—	—	△17
自己株式の取得	—	△1	△1,208	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	91	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	17	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	△1	—	△22	—	—	—	—	△22
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	14	△1,116	△22	—	—	—	—	△22
2020年3月31日残高	19,985	22,683	△14,646	—	3,657	△925	1,262	△2,364	1,630

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2020年1月1日残高	75,629	108,344	3,041	111,386
四半期利益	1,611	1,611	△65	1,546
その他の包括利益	—	△1,918	△77	△1,995
四半期包括利益	1,611	△306	△142	△449
非金融資産等への振替	—	△17	—	△17
自己株式の取得	—	△1,210	—	△1,210
自己株式の処分	—	91	—	91
剰余金の配当	△3,113	△3,113	—	△3,113
株式報酬	—	17	—	17
利益剰余金への振替	24	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△3,089	△4,214	—	△4,214
2020年3月31日残高	74,151	103,805	2,899	106,704

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,663	2,448
減価償却費及び償却費	1,492	1,689
受取利息及び受取配当金	△179	△146
支払利息	127	101
持分法による投資損益(△は益)	9	79
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1	△623
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,268	2,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,122	△205
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,118	△2,770
その他	338	△676
小計	3,477	2,095
利息及び配当金の受取額	222	123
利息の支払額	△118	△90
法人所得税等の支払額	△2,859	△1,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△3,123	△1,158
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	15	3,097
事業譲受による支出	—	△499
関係会社株式及び出資金の取得による支 出	—	△10
その他の金融資産の取得による支出	△7	△228
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	17	155
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,112	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,054	17,843
長期借入による収入	60	134
長期借入金の返済による支出	△1,074	△636
リース債務の返済による支出	△137	△191
配当金の支払額	△3,436	△3,019
自己株式の純増減額(△は増加)	104	△1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,538	13,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,928	15,128
現金及び現金同等物の期首残高	29,408	27,260
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	△16	△526
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,463	41,863

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び限界利益率等の経済的特徴の類似性を考慮し、飲料及び食品他については事業セグメントを集約して「加工食品」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

また、セグメント利益は、「事業利益(※)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

※「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ等
その他	不動産事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「国内事業」の「その他」に含めて記載していた国内から海外への輸出版売取引について、報告セグメントの数値管理方法の見直しを行った結果、「国際事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	27,766	2,128	227	—	30,121	9,699	—	39,821
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	2,890	△2,883	6	1,553	△1,560	—
売上収益合計	27,766	2,128	3,117	△2,883	30,128	11,253	△1,560	39,821
事業利益 (△は損失)	1,526	△128	△6	—	1,390	204	—	1,595
その他の収益								98
その他の費用								54
営業利益								1,639
金融収益								181
金融費用								157
税引前四半期利益								1,663

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上収益								
外部顧客に対する 売上収益	28,900	2,029	231	—	31,161	9,701	—	40,863
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	—	0	△0	—	1,449	△1,449	—
売上収益合計	28,900	2,029	232	△0	31,161	11,151	△1,449	40,863
事業利益 (△は損失)	1,669	△94	75	—	1,649	353	—	2,003
その他の収益								800
その他の費用								396
営業利益								2,407
金融収益								186
金融費用								145
税引前四半期利益								2,448

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上収益を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上収益を消去しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。